

金沢城跡整備事業の歴史性及び利活用に関する研究

建設工学専攻（修士課程）
建築史研究

me13001
指導教員

あずま りゅうたろう
東 龍太郎
伊藤 洋子

1. 研究背景・目的

近年、多くの旧城下町において「復元」を含めた城跡整備を検討する声が挙がっている。事業の目的は時代とともに戦前期の国民意識高揚から地域活性化へと変化した。

その流れの中で「加賀百万石の城下町」であった金沢市においても、1994 年、金沢大学城内キャンパスの移転を契機に、金沢城の復元整備事業が起きた。金沢は非被災都市として遺った豊富な古写真等史料を基に、「史実に忠実な木造復元」を掲げ、詳細な復元研究に基づいた再建事業を行ってきたとされている。

しかし、現在これらの復元整備事業について、その史的価値や都市政策としての評価や問題点を述べた調査・研究は少なく、本来議論を交わし続けるべき「歴史学」と「都市政策」が並行しているというのが現状に対する私感である。

本研究においては、金沢城跡と「歴史的」「都市政策的」に特色を持つ他の城跡の各整備事業を比較評価し、史的保存と活用の両立という観点から、金沢城跡整備事業の抱える問題点の指摘を目的とする。

2. 研究方法

本論の研究方法として以下の 5 つを挙げる。

- ①史跡整備に対する現状把握のための基礎文献読解
- ②「城跡整備報告書」等地域行政資料収集調査
- ③現地見学及び関係者へのヒアリングによる実態調査
- ④金沢城跡と他の城跡の整備事業の比較
- ⑤金沢城跡における史跡整備問題点の指摘

3. 金沢城跡について

金沢城跡は、石川県金沢市東部に位置する小立野台地が平野部へ突端した先端部に立地する「平山城」である。かつては外様の雄藩であった「加賀藩」の政庁・居城として機能し、安土桃山期から明治期までの約 300 年間、前田家が城主を務めた。

金沢城跡は大火による江戸期の変遷の他に、現代に到るまで 4 つの時代を持った城地であった。即ち、御坊・藩政・軍都・大学時代である。

藩政時代は金沢城跡の中心的時代であり、加賀工芸の創出など、現代まで残る金沢の文化や市民性の多くを生み出した時代である。軍都時代は、明治初期金沢に第 9 師団司令部が置かれることで始まった。司令部設置に伴い、藩政期の建築の多くが破却され、堀の埋立てや土塀・石垣の払下げなど改変が行われた。大学時代は戦後の陸軍解体後、1949 年に新設された「金沢大学」が入城することで始まる。設置にあたり大学本部など校舎の一部は陸軍時代の建物を改修使用し、石川門を大学正門とするなど、かつての遺構を積極利用していたが、それでもなお藩政時代の遺構や不要建物の撤去など史跡の「破壊」が行われた。稀有な「お城の大学」として親しまれたが、「キャンパスが手狭である」として 1993 年に、市街地郊外へ総合移転した。現在は大学施設が撤去され、「金沢城公園」として整備されている。

4. 金沢城跡の諸整備計画について

4.1 金沢城跡整備計画報告書（案）

本資料は石川県金沢城跡整備計画検討委員会によりまとめられ、報告書作成に先立ち行われた懇話会における提言を踏襲し、城跡整備の基本方針と内容、事業・管理計画を提示した。

懇話会ではこれまで十分でなかった市民開放に対する反省と市民開放の必要性、利用に向けた「貴重な都市緑地」「文化財的遺産」「兼六園との一体性」「既存建物の利用可能性」「長期的利用」の五つの視点、整備にゾーニング計画を用いる事などが提言された。これを踏まえ計画検討委員会より城跡利用の基本的方針として「自然環境の保全・文化財の保護に配慮し、緑、空間を最大限に生かした一般県民に開放する公園的・文化的利用を基本とする」（鍵括弧内報告書より引用）旨が宣言されている。

4.2 五十間長屋等・河北門復元工事報告書

当報告書は平成 11～13 年及び平成 19～22 年にそれぞれ復元された「五十間長屋・菱櫓・橋爪門続櫓」と「河北門」についての復元設計・工事に関する報告書である。内容としては復元までの経緯、復元設計に用いた史料に関する解説と設計、実施された工事内容などが工事種類毎に詳説されている。

また、史実にこだわるだけでなく、バリアフリー化や消防法などの法制度に対する対応や鉛瓦などの他の城郭に見られない特殊な工法を必要とする工事についての検討過程も記載されている。

5. 他城跡整備計画との比較

5.1 比較評価対象・項目設定

本研究において以下計三城跡を対象とし、「史実性」「重層性」「観光利用」「市民利用」について比較評価を行ったが、本梗概では金沢城跡の問題点とした「重層性」「市民利用」について記載する。

大阪城：当城は戦前期に史的資料を元に復興された日本最初期の城跡整備事業であった。史実性に対する姿勢や博物館の展示方針まで、現代の城跡整備とは大きく異なる。
新発田城：平成 16 年に三階櫓と辰巳櫓を史実に基づき木造復元をおこなった事例である。戦前期の歩兵 16 聯隊の敷地と用途を受け継ぐ。城跡としての遺構は旧表門周辺に僅かに残るのみであるが、歴史の「重層性」を積極活用している事例として選定した。

掛川城：平成 5 年に「日本最初の考査論文付木造天守」として、最初期の木造復元整備事例である。また「市民発端」の城跡整備計画であり、事業に市民を頻繁に参加させるなど、市民と城跡の関わり方の一例として選定した。



fig1. イベント利用中の天守閣周辺(大阪) fig2. 自衛隊駐屯地内に建つ三階櫓(新発田) fig3. 市民が参加した御用材パレード(掛川)

5.2「重層性」について

その土地が複数の時代を持つならば、各時代を物語る遺構や碑等の存在が重層性を生み出す。復元整備の問題点として「時代の固定化」があると建築史家などは指摘し、文化庁も「形成された史跡景観を決定的に変える」として復元展示の欠点を認めている。

以上を踏まえ、金沢城跡の計画及び現状と照会すると、金沢城跡は史実性を高めるために最も資料の豊富な江戸後期という復元年代設定を行い整備を進めてきた。一方他の時代に関する整備が疎かになり、情報提供を怠っている嫌いがある。陸軍遺構に関しては、幾度にもわたり遺構の撤去を行ってきたものの旧旅団司令部や旧火薬庫への隧道など幾つかの施設が残存している。しかしかつての大阪城内司令部のような公開活用はおろか、建物の説明板なども整備されておらず、来場者への案内表示なども他の建物と比べ不足しており、陸軍遺構に気づかずに通過する人が殆どである。また大学時代の遺構については意図的に撤去を行い、その痕跡はほとんど残っていない。また金沢城内にはガイドも常駐しているが、彼らも軍・大学の施設については言及しない。

以上の現状及び他城跡の重層性に対する扱いに比べても、金沢城跡の重層性はレベルが著しく低く、全ての時代の説明責任を果たしているとはとても言い難く、県自体が陸軍遺構保存に積極的でないことが伺える。このような状況に対し、金沢城が復元事業自体の欠点を如実に表した事例であると強く批判し、来場者に金沢城跡の辿った全ての歴史を説明するよう要請する。



fig4. 師団司令部のイベント利用(大阪)



fig5. 城跡の片隅に所在旅団司令部(金沢)



fig6. 鶴丸倉庫近くの陸軍隧道(金沢)

5.3「市民利用」について

史跡の活用については、文化財保護法第1条に軽く触れられているのみで、具体的な要請や内容までは記載されていない。しかし、文化庁による史跡整備手引書において、重要文化財等については明確に「公開」が義務付けており、史跡においては「公開」し「活用」を行うことが求められていると言って良いとある。加えてICOMOS が 1990 年に採択した「考古学的遺産の管理・運営に関する国際憲章」において、一般市民への歴史的遺産の公開が市民の遺産保護意識を促進するものとして述べられている。

金沢城跡の現状把握のため行った見学調査や金沢市民へのヒアリングから、市民の利用率が大阪城や掛川城に比べ低く、その理由は、金沢城に出向くような目的が無いという意見が大勢であった。城跡整備計画段階において、石川県が県民を対象に行ったアンケートによれば、金沢城跡に求める用途として「史跡公園利用」の他に「自然の保存」や博物館・音楽ホールといった史跡に拠らない用途を求めた声も一定数存在した。しかし、後に金沢城跡が史跡に指定されたことで、用途制限がかかり、市民が求めた用途の多くを満足したとは言い難い現状がある。また、復元事業自体も官と専門家主導によるものであり、市民が初めて目にしたのは「既に完成した城郭」であった。掛川城との比較から見ても、これらの市民の「巻き込み不足」も市民の足が遠のかせた一因ではないかと推測される。

tab1. 金沢大学跡地利用に関するアンケート結果(石川県調べ)

跡地利用に関する意見(複数回答) 実回答者数541名	(単位:名)						
	総数	20才以下	21~30才	31~40才	41~50才	51~60才	61才以上
区分	1082	33	51	63	217	265	449
公園利用	313	4	9	20	97	86	97
(史跡公園、運動公園、憩いの広場等)	28.9%	12.1%	17.6%	31.7%	44.7%	32.0%	21.6%
自然の保存	272	7	14	16	39	64	132
	25.1%	21.2%	27.4%	25.4%	18.0%	23.8%	29.4%
金沢城の復元	132	5	12	10	23	24	58
	12.2%	15.2%	23.5%	15.9%	10.6%	8.9%	12.9%
歴史遺構の保存	88	2	2	4	10	23	47
	8.1%	6.1%	4.0%	6.3%	4.6%	8.5%	10.5%
博物館(美術、工芸、歴史等)等の整備	65	1	3	5	15	21	20
	6.0%	3.0%	5.9%	7.9%	6.9%	7.8%	4.5%
音楽ホールの整備	49	3	1	9	11	14	17
	4.5%	9.1%	2.0%	4.8%	5.0%	5.2%	3.8%
伝統芸能施設等の整備	42	1	1	9	3	7	27
	4.0%	3.0%	2.0%	4.8%	1.4%	2.7%	6.0%
その他	121	10	9	2	19	30	51
	11.2%	30.3%	17.6%	3.2%	8.8%	11.1%	11.3%

6.総括

以上の一連の比較評価において、表 2 のようになった。金沢城の整備事業は「史実性」「観光利用」の2項目においては、一つの到達点として一定の評価をすべきである。一方で「重層性」「市民利用」においては他の城跡に比して劣っている。

重層性については、城内陸軍遺構の既往研究成果を積極的に公開し、史的価値及び適切な公開方法を定めた上で、保全・活用されることを十分に改善が望める。しかし、金沢大学時代においては遺構が存在せず、「お城の大学」が歴史に没する前に史跡に痕跡を記すべきである。城跡復元においては、歴史上のある一点の史実性の追求と場全体としての「重層性」が両輪として整備されてこそ城跡全体の「真実性」を深める整備となることを意識すべきである。

次に市民利用についてであるが、改善には根本的な法改正が必要であろう。従来の国依存の保護整備体制の見直しは暗く、また観光利益による保存も安定性に欠ける。そのような状況下においてこそ市民参加による史跡保護が必要である。しかし、文化財保護法等の現行法下においては史跡指定された土地には強い用途制限がかかり、市民が望む柔軟な活用策が講じられない欠点がある。

これまで城跡には多くの再建建造物が建てられたが、その多くは用途制限により「歴史博物館の量産」という結果を招いた。現在の復元認可基準においても、歴史教育的利用を示唆する内容が確認事項として存在する。しかし、市民利用の点において単なる「量産」が利用促進に繋がるとは考えづらい。市民利用を意識しつつ、城跡の史的要素の破壊を避けるため、「可逆的かつ公共の用途に限る用途制限解除」等の一定の規制緩和が妥当であろう。

tab2. 金沢城跡と他城跡の比較表(抜粋)

		重層性	市民利用
金沢	×	・4つの時代を持つ城跡 ・幾度の遺構破壊を経てきた城跡 ・城内に僅かながら陸軍遺構が残存 ・金沢大学時代の建物は全て撤去済 ・城郭建築以外の保存が手付かず状態	・市民利用の低迷(利用目的の欠如) ・市街地からの良好なアクセス ・公園利用に十分な城域 ・史跡指定による活用の固定化 ・官主導の復元整備事業
大阪	◎	・4つの時代を持つ城跡 ・各時代を示す遺構・伝承が残存 ・各時代を城内展示にて詳説 ・陸軍遺構の活用(現在は臨時利用)	・外濠外部が緑地公園として整備 ・野球場やホール等の集会設備の充実 ・市民が散策や描画などに利用 ・大阪城天守閣建設は市民寄付が発端 ・市街地からの良好なアクセス
新発田	◎	・城域の殆どが自衛隊駐屯地として利用 ・陸軍時代の敷地と機能を受け継ぐ城域 ・都市政策として「重層性」活用を明言 ・陸軍遺構の移築活用(重層性の展示)	・市民利用の低迷(利用目的の欠如) ・市街地からの回遊性が低い(アクセス悪) ・城域が狭く、公園利用できない ・市民発端の復元整備事業
掛川	無	・重層性を示す遺構が殆ど現存しない ・山内領時代を強く意識した城跡整備	・三ノ丸が整備により空き、児童公園へ ・本丸広場に市民による庭園が整備 ・市街地からの良好なアクセス ・市民発端の復元整備事業

平成に入り、木造復元を中心とした城跡整備は数も増え定着期を迎えた。保存と活用が両輪として考えられる現代において、「建築史」と「都市政策」は手を携えて「市民が守る城跡整備」を行うべきだろう。

《参考文献》

文化庁文化財部記念物課 監修「史跡等整備の手引きⅠ～Ⅳ」(2005)
石川県金沢城跡整備計画検討委員会「金沢城跡整備計画報告書(案)」(1994)
大阪市ゆとりとみどり振興局「特別史跡大阪城跡保存管理計画」(2013)
新発田市教育委員会「新発田市歴史的遺産活用基本計画報告書」(2000)
掛川市・文化財保存計画協会「掛川城跡保存整備基本計画報告書Ⅰ・Ⅱ」(1991)